

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	個性ある地域づくりの推進				予算施策コード	kj11	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	地域政策課	評価責任者	課長 一政 恒之	連絡先	3224

## 1 施策の内容

施策の目標	市町や関係団体と連携して、地域づくり団体の育成や各種地域づくり関連事業を実施し、地域の自然や歴史・文化など固有の資源を生かした個性ある地域づくりを推進することにより、地域住民一人ひとりが生きがいを感じ、安心して暮らすことができる地域社会を実現する。
これまでの取組み	<p>市町が進める個性ある地域づくりを支援するため、地域づくり団体支援事業により地域づくりリーダーの育成等を図ったほか、地域活性化のための国の起債事業や補助事業、国の外郭団体の助成事業などを活用した特色ある地域づくりを支援している。</p> <p>過疎・離島地域において、小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費を援助し、条件不利地域に住む児童・生徒の経済的負担軽減を図る。</p> <p>また、30年度に実施した集落实態調査結果を踏まえ、今後の地域活動の維持や諸課題の解決のため、住民主体での地域運営の仕組みづくりを支援するとともに、地域の担い手となる人材を確保するために、戦略的な移住者誘致に取り組むとともに、地域おこし協力隊の市町への導入を強力的に推進してきた。</p> <p>さらに、東中予地域に比べて人口の減少や少子・高齢化の進行が著しい南予地域の振興を図るため、「南予地域活性化特別対策本部」を設置し、県が一丸となって活性化に取り組んでいる。</p> <p>このほか、令和元年度に地域・大学等連携推進連絡会議を設置し、地域と大学の連携による地域づくりを推進している。</p>

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	補助事業等利用市町の割合				B	補助事業等採択件数					
選択理由	補助事業等を利用する市町の割合が高くなれば、多くの市町で地域振興への取組みが進むため。				選択理由	補助事業等の採択件数が増えるほど、地域づくりに資する取組みの充実が図れるため。					
算定方法	(地域振興に係る国・県補助金、地域活性化事業債、国の外郭団体助成金を利用した市町数) / 県内市町数				算定方法	地域振興に係る国・県補助事業、地域活性化事業債事業、国の外郭団体助成事業の採択件数の合計					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			件			千円					
元年度	100	70	70.0%	30	30	100.0%	162,084	41,528		120,556		48,330
2年度	100	75	75.0%	30	38	126.7%	184,598	51,528		133,070	137,967	40,601
3年度	100	45	45.0%	30	31	103.3%	159,056	39,444		119,612	128,978	33,880
4年度 目標値	100			30			170,705	52,037		118,668		
最終目標	100			30								

4年度当初予算

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>各市町が地域に賦存する特色ある資源を活用して個性ある地域づくりを進めるためには、国や国の外郭団体の情報を収集して補助事業や助成事業を有効に活用することが必要であるため、県の関与の必要性は高い。</p> <p>また、人口減少や高齢化が急速に進行する中、今後、地域の担い手が大きく減少するおそれがあるため、これに対応した仕組みづくりや、移住・定住施策の推進により、人材を確保し、地域の維持・活性化を図る必要があり、地域おこし協力隊など若い世代を中心とした地域を支える担い手の呼び込みや、新たな地域運営の仕組みづくりなどには、県が積極的に関与する必要がある。</p>					
高い								
成果指標A		説明	<p>○成果動向：地域づくり団体支援事業により、県内で250を超える地域づくり団体が結成されるとともに、県内各地に地域づくりを担うリーダーが育成され、それぞれが特色ある地域づくり活動を展開している。また、ほとんどの市町で、地域振興に係る国・県の各種補助事業や起債事業を活用しており、成果動向は「横這い」と評価できる。</p> <p>○成果向上余地：今後も積極的に市町への情報提供や支援に努めることで、各市町が助成事業等を活用できる余地はある。</p>					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明	<p>○成果動向：地域振興に係る国・県の各種補助事業や国の外郭団体の助成事業などの採択件数は毎年計画数を上回っており、地域づくりを担う人づくりや基盤づくりなどが着実に進展し、地域資源を活用した個性的な地域づくりの取組みが展開されているため、成果動向は「順調・向上」と評価できる。</p> <p>○成果向上余地：地域づくりにおける地域資源の効果的な活用手法等、地域住民主体の個性的なまちづくりに向けて、一層県と市町が連携して取り組んでいく必要があるが、加えて、行政と民間との適切な役割分担のもと、観光振興策や産業育成策なども組み合わせることで総合的な取組みを進めることにより、助成事業等の活用需要の更なる掘り起こしが期待できる。</p>					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.17	順調・向上	成果向上余地	1.83	成果向上が可能		

今後予測される環境変化	<p>人口減少と高齢化に加え、市町村合併の進展により周辺部の集落は疲弊が進んでいることから、行政と住民の協働にも考慮した上で集落の維持・活性化を図り、個性ある地域づくりを進めることがますます重要になってきており、30年度に実施した集落实態調査の結果を踏まえ、元年度から新たな集落対策事業を実施しているほか、27年度からは、移住定住事業の強化・拡充を進めているところ。</p>
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>人口減少や高齢化に加え、市町村合併の進展により疲弊が進む周辺部の集落の維持・活性化を図るため、既存事業を着実に推進するとともに、30年度実施した集落实態調査の結果を踏まえ、新たな集落対策事業を実施しているほか、27年度からは、移住定住事業の強化・拡充を進めている。</p> <p>なお、地域づくりは市町と地域住民や地域づくり団体などが主体となって取り組むべきものであるが、県と市町が地域の活力低下に対する危機感を共有し、地域活性化に向けた取組みが強力に推進できるよう、情報共有を図りながら、今後の地域活動を維持するための仕組みの構築に積極的に取り組んでいく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kj11 個性ある地域づくりの推進								
1	過疎・離島地域遠距離通学援助事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	6,005	6,300	5,868	5,651		市町の計画に対して100%の交付決定を行っており、今年度も全ての市町に対する補助を維持できる見込みであることから、向上余地は小さい。							
	成果	+	70-	補助金交付市町の割合	%	実績	100	100	100	100	国費												
						達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他												
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	6,005	6,300	5,868	5,651			見直し方向性	方向1	このまま継続				
	成果	+	70-	対象児童・生徒のうち援助を受けた児童・生徒の割合	%	実績	100	100	100	100	国費								方向2				
						達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他								方向3				
	指標種類3	指標名称3	単位	計画	11	11	11	11	-	事業費計	5,838	6,085	5,209					人役 人件費					
	活動	+	70-	補助金交付市町数	市町	実績	11	11	11	11	国費	5,838	6,085	5,209									
						達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3										
S55	予定・見込があれば記入		過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費補助を支援することにより、当該地域の振興を図り、もって県土の均衡ある発展と住民の生活福祉の維持向上に資する。							人件費	2,042	2,030	1,815										
2	地域づくり総合推進費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向			3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	70	70	70	70	-	事業費計	4,228	3,906	5,271	5,646		短期間での成果向上は困難であるが、各地方局や関係部局と緊密に連携し、目標達成に向け引き続き粘り強く取り組む。							
	成果	+	70-	南予地域活性化特別対策本部で設定した数値目標の達成率	%	実績	68.18181818	50	57.14285714		国費						671						
						達成率	97.40%	71.43%	81.63%		その他												
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	37	40	40	40	-	事業費計	4,228	3,906	5,271	4,975			見直し方向性		方向1	このまま継続			
	成果	+	ストラク	市町・大学等の連携協定の締結数	項目	実績	37	37	37		国費								方向2				
						達成率	100.00%	92.50%	92.50%		その他								方向3				
	指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	3,953	1,856	2,719					人役 人件費					
	活動					実績					国費	3,953	1,856	2,719									
						達成率	-	-	-	-	その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.6	1.6	1.6										
S47	予定・見込があれば記入		県の重要課題である南予地域活性化対策を戦略的かつ効果的に推進するため、南予地域活性化特別対策本部を中心に支援策の検討等を行う。また、地域の活力創出を図るため、地域と大学の連携を推進する。							人件費	10,890	10,826	9,680										
3	地域おこし協力隊導入・定着促進事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向			4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	4,270	4,508	4,007	4,344		県内での活動隊員数及び定着率ともに伸びており、地域内での活動人口が増えることで地域活力の維持・強化に貢献している。また、市町や隊員ニーズに柔軟に対応した事業執行により、一定の成果向上の余地がある。							
	成果	+	70-	地域おこし協力隊の活動人数	人	実績	94	96	102		国費	737	970	1,364			1,651						
						達成率	94.00%	96.00%	102.00%		その他												
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	70	70	70	70	-	事業費計	3,533	3,538	2,643	2,693			見直し方向性		方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）			
	成果	+	ストラク	地域おこし協力隊の定着率	%	実績	66.5	65.4	66.4		国費	701	812	1,175					方向2	有効性改善			
						達成率	95.00%	93.43%	94.86%		その他								方向3	成果向上			
	指標種類3	指標名称3	単位	計画	8	8	10	10	-	事業費計	4,105	2,230	2,596					全国的な人材誘致競争が激化する中、「隊員募集と応募のマッチング率向上」「活動地域内での定着率向上」を図るため、県内地域おこし協力隊OB団体との連携を深め、導入から定着に至るまでの取組み支援を強化する。					
	活動	+	70-	募集説明会・研修会等の開催回数	回	実績	8	7	13		国費	3,404	1,418	1,421									
						達成率	100.00%	87.50%	130.00%		その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.4	0.8										
H23	R6		過疎地域等の地域力を維持・強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、着任した隊員の地域への定着を図る。							人件費	4,765	2,707	4,840										

4 持続可能な集落づくりサポート事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1			単位	計画	317	342	367	383	383	事業費計	2,632	2,632	2,632	1,631	評価	コロナ禍で集落活動のボランティアマッチングが進まなかったが、地域づくりリーダーの育成人数は着実に伸びてきており、今後、集落活動が再開することでボランティア機会の増大や人材育成講座への参加率も高まることが期待できるため、一定の成果向上の余地がある。											
成果	+	70-	地域づくりリーダー育成数	人	実績	295	301	314			国費	1,146	1,146	1,162	751													
					達成率	93.06%	88.01%	85.56%			その他																	
					計画	100	100	100	100			県費	1,486	1,486	1,470					880								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,294	1,803	1,637	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3	地域づくりの実践的ノウハウの提供や市町の区域を越える人的ネットワークの形成は、県内各地で地域づくりに取り組む機会を創出する重要な要素であるため、今後も事業効果の拡大に向けて取り組みを進める。							
成果	+	70-	元気な集落づくり応援団マッチング達成率	%	実績	100	-	-			国費	935	860	805														
					達成率	100.00%	-	-			その他																	
					計画	30	30	30	30			県費	1,359	943										832				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	30	30	30	30	-	事業費計	2,294	1,803	1,637										見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	地域づくりの実践的ノウハウの提供や市町の区域を越える人的ネットワークの形成は、県内各地で地域づくりに取り組む機会を創出する重要な要素であるため、今後も事業効果の拡大に向けて取り組みを進める。		
活動	+	70-	元気な集落づくり応援団マッチング実施件数	件	実績	29	0	0			国費	935	860	805														
					達成率	96.67%	0.00%	0.00%			その他																	
					計画	30	30	30	30			県費	1,359	943		832												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.4	0.2	見直し方向性		方向1 このまま継続 方向2 方向3	地域づくりの実践的ノウハウの提供や市町の区域を越える人的ネットワークの形成は、県内各地で地域づくりに取り組む機会を創出する重要な要素であるため、今後も事業効果の拡大に向けて取り組みを進める。											
	H29	R4	過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、集落づくりに関する取組み等の情報を共有や地域づくりリーダーを育成することにより、持続可能な集落づくりを促進する。							人件費	4,765	2,707	1,210															

5 えひめの移住力総合強化事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1500	3500	3500	3500	3500	事業費計	42,820	42,787	41,432	54,641	評価	コロナ禍においても、全国各地から参加可能なオンライン移住フェアの開催と、デジタルマーケティングの手法を活用した誘客促進を切れ目なく実施した結果、移住者数は過去最多を更新しており、引き続き、情報発信内容の改善や、広告配信精度向上を図ることで、一定の成果向上余地がある。											
成果	+	70-	県内への移住者数	人	実績	1909	2460	4910			国費	20,246	20,352	20,237	27,041													
					達成率	127.27%	70.29%	140.29%			その他																	
					計画	8	9	10	18			県費	22,574	22,435	21,195					27,600								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8	9	10	18	-	事業費計	42,731	33,738	38,396	見直し方向性					方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上	移住施策においてもデジタルマーケティングの手法を活用した誘客促進が有効に機能していることから、令和4年度からは、移住者発掘強化事業を統合し、引き続き、移住者の呼び込みを強化する。							
活動	+	70-	移住フェア開催回数	枚	実績	8	9	10			国費	20,216	16,869	19,016														
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他																	
					計画	8	9	10	18			県費	22,515	16,869										19,380				
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計	42,731	33,738	38,396										見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上	移住施策においてもデジタルマーケティングの手法を活用した誘客促進が有効に機能していることから、令和4年度からは、移住者発掘強化事業を統合し、引き続き、移住者の呼び込みを強化する。		
活動	+	70-	移住フェア開催回数	枚	実績						国費	20,216	16,869	19,016														
					達成率	-	-	-			その他																	
					計画						県費	22,515	16,869	19,380														
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.4	0.5	見直し方向性		方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上	移住施策においてもデジタルマーケティングの手法を活用した誘客促進が有効に機能していることから、令和4年度からは、移住者発掘強化事業を統合し、引き続き、移住者の呼び込みを強化する。											
	H27	R4	活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。							人件費	2,042	2,707	3,025															

6 移住者住宅改修支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1500	3500	3500	3500	3500	事業費計	59,013	59,010	59,010	53,340	評価	補助要件の緩和や改修需要に応じた予算執行方法の見直しに取り組んできた結果、利用件数は毎年増加しており、今後も移住相談機会を捉えた補助制度の浸透に加え、移住者数も増加していることから、一定の成果向上の余地がある。											
成果	+	70-	県内への移住者数	人	実績	1909	2460	4910			国費																	
					達成率	127.27%	70.29%	140.29%			その他																	
					計画	60	80	80	33			県費	59,013	59,010	59,010					53,340								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	60	80	80	33	-	事業費計	22,607	31,759	41,983	見直し方向性					方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上	更なる利用促進に向け、子育て世帯の要件緩和(「中学生以下」→「18歳未満」)を行うとともに、県内不動産業界と連携した空き家の掘り起こしに努め、市町と連携した子育て世帯の移住促進策を推進するなど、移住者の住まいの確保に取り組む。							
活動	+	70-	利用件数	件	実績	17	26	32			国費																	
					達成率	28.33%	32.50%	40.00%			その他																	
					計画	60	80	80	33			県費	22,607	31,759										41,983				
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計	22,607	31,759	41,983										見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上	更なる利用促進に向け、子育て世帯の要件緩和(「中学生以下」→「18歳未満」)を行うとともに、県内不動産業界と連携した空き家の掘り起こしに努め、市町と連携した子育て世帯の移住促進策を推進するなど、移住者の住まいの確保に取り組む。		
活動	+	70-	利用件数	件	実績						国費																	
					達成率	-	-	-			その他																	
					計画						県費	22,607	31,759	41,983														
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し方向性		方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上	更なる利用促進に向け、子育て世帯の要件緩和(「中学生以下」→「18歳未満」)を行うとともに、県内不動産業界と連携した空き家の掘り起こしに努め、市町と連携した子育て世帯の移住促進策を推進するなど、移住者の住まいの確保に取り組む。											
	H28	R4	県外からの移住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、市町と連携して移住者の住宅改修等を支援する。							人件費	2,042	2,030	1,815															

7 集落活性化意識醸成支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1			単位	計画		4	4	3	-	事業費計	0	4,719	4,719	3,341	評価	コロナ禍で応募地区数が計画値を下回ったが、大学生が関わった地区では着実に地域活性化の動きが進みつつあり、支援事業の活用件数も伸びてきていることから、市町での集落対策や住民主体での地域づくりが進むことで、一定の成果向上の余地がある。											
成果	+	70-	新ふるさとづくり総合支援事業の活用件数	件	実績		1	3			国費		2,221	2,221	1,604													
					達成率	-	25.00%	75.00%			その他																	
					計画		7	7	3			県費		2,498	2,498					1,737								
指標種類2	指標名称2			単位	計画		7	7	3	-	事業費計	0	3,847	3,240	見直し方向性					方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率的改善 方向3 コスト低減	地域課題解決を通じた住民の主体性醸成や関係人口の創出は、人口減少下での地域活力の維持に必要不可欠であることから、地域活性化に取り組む県内大学との連携を深め、取り組む意欲の高い地区での効果的な事業展開に努める。							
活動	+	70-	応募集落の地区数	地区	実績		5	2			国費		1,916	1,615														
					達成率	-	71.43%	28.57%			その他																	
					計画		25	25	25			県費		1,931										1,625				
指標種類3	指標名称3			単位	計画		25	25	25	-	事業費計	0	3,847	3,240										見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率的改善 方向3 コスト低減	地域課題解決を通じた住民の主体性醸成や関係人口の創出は、人口減少下での地域活力の維持に必要不可欠であることから、地域活性化に取り組む県内大学との連携を深め、取り組む意欲の高い地区での効果的な事業展開に努める。		
活動	+	70-	大学生(地区サポーター)の参加者数	人	実績		31	30			国費		1,916	1,615														
					達成率	-	124.00%	120.00%			その他																	
					計画		25	25	25			県費		1,931		1,625												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.4	0.3	見直し方向性		方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率的改善 方向3 コスト低減	地域課題解決を通じた住民の主体性醸成や関係人口の創出は、人口減少下での地域活力の維持に必要不可欠であることから、地域活性化に取り組む県内大学との連携を深め、取り組む意欲の高い地区での効果的な事業展開に努める。											
	R2	R4	モデル事業で得られた集落活性化の意識醸成の仕組みを、全県的に展開していくとともに、関係人口づくりを促進し、住民主体による集落の持続的な維持・活性化を図る。							人件費		2,707	1,815															

8 移住者発掘強化事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1500	3500	3500	-	事業費計 国費 その他 県費	26,704	26,704	24,956	0	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果 +	70-	県内への移住者数	人	実績	1909	2460	4910		26,704		26,704	24,956	0					
				達成率	127.27%	70.29%	140.29%		13,193		13,193	12,478						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	129000	229000	337000	-	事業費計 国費 その他 県費	26,534	26,386	24,956		見直し方向性	統合	方向2	方向3
成果 +	70-	移住サイトの閲覧者数	人	実績	217972	320617	182881		26,534		26,386	24,956						
				達成率	168.97%	140.01%	54.27%		13,193		13,193	12,478						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	9	10	11	-	事業費計 国費 その他 県費	13,341	13,193	12,478		見直し方向性	統合	方向2	方向3
活動 +	70-	広告配信回数	人	実績	9	10	11		13,341		13,193	12,478						
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		0.3		0.3	0.2						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.2	見直し方向性	統合	方向2	方向3	
R1	R3	デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。							人件費	2,042	2,030	1,210						

9 えひめ暮らし仕事体験事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画		4	5	-	事業費計 国費 その他 県費	0	6,680	5,289	0	評価	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果 +	70-	ツアー参加者のうち本県への移住者数	人	実績		0	0		0		6,680	5,289	0					
				達成率		0.00%	0.00%				2,581	1,982						
指標種類2	指標名称2			単位	計画		40	40	-	事業費計 国費 その他 県費	0	3,438	2,996		見直し方向性	休止・廃止	方向2	方向3
活動 +	70-	仕事体験メニュー開発件数	件	実績		11	5		0		3,438	2,996						
				達成率		27.50%	12.50%				1,719	1,457						
指標種類3	指標名称3			単位	計画		20	25	-	事業費計 国費 その他 県費		1,719	1,539		見直し方向性	休止・廃止	方向2	方向3
活動 +	70-	仕事体験ツアー参加者数	人	実績		0	3				1,719	1,539						
				達成率		0.00%	12.00%				0.2	0.3						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.2	0.3	見直し方向性	休止・廃止	方向2	方向3	
R2	R4	移住者の更なる呼び込みを図るため、県外在住の移住希望者を対象に、移住先を決定する上で最も重要な要素となる「仕事」を実体験できる機会を提供する。							人件費		1,354	1,815						

10 南予地域ワーケーション誘致推進事業費 (南予)				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する
指標種類1	指標名称1			単位	計画		0	45	-	事業費計 国費 その他 県費	0	1,921	2,571	0	評価	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する
成果 +	70-	ワーケーション来訪者数	人	実績		5	12		0		1,921	2,571	0					
				達成率		-	26.67%				1,921	2,571						
指標種類2	指標名称2			単位	計画				-	事業費計 国費 その他 県費	0	1,691	2,023		見直し方向性	休止・廃止	方向2	方向3
				実績					0		1,691	2,023						
				達成率							1,691	2,023						
指標種類3	指標名称3			単位	計画				-	事業費計 国費 その他 県費					見直し方向性	休止・廃止	方向2	方向3
				実績														
				達成率														
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.5	0.5	見直し方向性	休止・廃止	方向2	方向3	
R2	R4	南予地域の地域資源を活用したワーケーション受入態勢を構築し、「えひめ南予きずな博」において築く豪雨災害からの復興を支援いただいた企業との絆を、ワーケーションによる訪問につなげ、交流人口の拡大を図る。							人件費		3,383	3,025						

11 八幡浜地域人材定着促進事業費 (南予)				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画				56.3	事業費計 国費 その他 県費	0	0	1,700	2,750	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果 +	70-	協力隊同一市町定住率	%	実績					0		0	1,700	2,750					
				達成率														
指標種類2	指標名称2			単位	計画			0	0	事業費計 国費 その他 県費	0	0	1,623		見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3
成果 +	70-	起業支援補助制度等の採択件数	件	実績			1		0		0	1,623						
				達成率			-											
指標種類3	指標名称3			単位	計画			7	14	事業費計 国費 その他 県費					見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3
活動 +	70-	受講者数	名	実績			6											
				達成率			85.71%											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.6	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3	
R3	R5	地域おこし協力隊・OB・OG隊員の生業づくりについて、オーダーメイド方式の支援を行うとともに、市町担当者研修なども実施し、起業件数の増加と任期終了後の定住率向上を図る。							人件費			3,630						



4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kj11

個性ある地域づくりの推進

1	南予地域オリジナルワーケーション勝致推進事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	9,904
		国費	9,904
		その他	
予算		県費	

2	移住・定住推進団体活動支援モデル事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	925
		国費	
		その他	
予算		県費	925

3	南予移住魅力創出事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	26,931
		国費	10,415
		その他	
予算		県費	16,516